

# 平成29年度 当初予算要求の概要

局・区名

危機管理室

要求総額

362

百万円

(対前年度予算 + 15.8 %)

## 局区予算要求方針

近い将来高い確率で発生が危惧されている南海トラフ巨大地震や堺市に最も甚大な被害をもたらすと予測される上町断層帯地震等の地震災害に加え、集中豪雨の激化や台風の大型化等、気象状況が変化するなか、市民の生命、身体、財産を確実に守ることが求められています。

また、平成28年（2016年）熊本地震での支援等から、災害対策本部の役割の見直し、受援体制の構築及び地域防災力の向上が課題となっています。

これらの状況を踏まえ、大規模災害に備えて公助の役割を果たせるよう、情報、物資、医療、支援人員等の供給、防災備蓄の拡充、良好な避難所環境の確保及び被災者の生活再建を的確に行える体制整備に取り組みます。

また、風水害に対しても、市民の確実な避難につながるよう、的確な避難勧告等の発令、避難情報の伝達、避難行動の啓発に取り組みます。

※給料、職員手当、共済費等を除く

【※ ◎は新規事業、○は拡充事業】

## 重点的に取り組むもの

### 1 行政としての公助の充実

要求額

- ◎ 災害対策本部機能の強化 11 百万円程度  
取組内容 災害対策本部の機能を強化するため、テレビ会議の導入、区役所への衛星電話の設置、発電機やバイクの配備を行う。
- ◎ 被災者支援の推進 3 百万円程度  
取組内容 大規模災害時に被災者へ迅速かつ確実な生活再建支援が行えるよう、新たに各区役所に「被災者支援システム」を導入する。
- ◎ 堺市受援計画の策定 5 百万円程度  
取組内容 大規模災害時に他の自治体や関係機関、ボランティア等の応援を迅速かつ効率的に受け入れ、本市の災害対応に活かせるよう、平成28年（2016年）熊本地震での支援等から学んだ点を踏まえ、「堺市受援計画」を策定する。
- 堺市業務継続計画の改定 5 百万円程度  
取組内容 平成28年（2016年）熊本地震での支援等から学んだ点や国・府等の動き等を踏まえ、「堺市業務継続計画」を改定する。
- 防災備蓄の充実 76 百万円程度  
取組内容 従来から取り組んでいる食糧や毛布等の備蓄の拡充を計画的に進めるとともに、避難所のトイレをより快適にするためのマンホールトイレ用照明器具を新規購入し整備する。
- 情報発信力の強化 63 百万円程度  
取組内容 同報系防災行政無線（※）の老朽化や電波法の改正等に伴い、アナログ方式である美原区域の機器を平成29年度から3ヶ年計画でデジタル方式へ移行させていく。  
※ 同報系防災行政無線：気象情報や防災情報を、屋外に設置した複数のスピーカー等で一斉に伝える無線通信システム

### 2 市民が主体となる自助・共助の推進

- 地域住民による「避難所運営マニュアル」策定の支援 5 百万円程度  
取組内容 大規模災害時に地域住民が主体となり、共助によって避難所の良好な運営ができるよう、ワークショップや避難所運営訓練を実施するなど、地域住民による「避難所運営マニュアル」の策定に向けた支援を行う。

### 3 風水害から市民を守る対策の推進

- ◎ 高潮の新たな被害想定に伴う避難計画等の策定 22 百万円程度  
取組内容 大阪湾における高潮の被害想定の見直しに伴い、市民を迅速かつ確実に避難させられるよう、新たな被害想定に基づく避難計画等を策定する。

### 4 熊本地震での支援等から学んだ点を踏まえた地域防災計画の改定

- ◎ 堺市地域防災計画の改定 5 百万円程度  
取組内容 平成26年12月改定の「堺市地域防災計画」について、国の「防災基本計画」及び「大阪府地域防災計画」の改定内容、並びに平成28年（2016年）熊本地震での支援等から学んだ点を踏まえて改定を行う。

## 行財政改革の項目

### 1 新しい公共ガバナンスの推進

効果額

○ 多様な担い手による避難所運営の推進

— 百万円

取組内容 大規模災害時に地域住民が民間企業やNPO法人等、多様な担い手と協働して避難所運営ができるよう、地域におけるワークショップや避難所運営訓練の実施、避難所運営マニュアルの策定等を通じて、新しい公共ガバナンスを推進する。